

事務事業名	下水道長寿命化対策事業	事業期間	～ 2023 年度	係内番号	02
担当部署	都市建設部 水道課	下水道整備係		連絡先	655

政策番号	05	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針		
			基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針		
			実行計画	12	下水道中期ビジョン（下水道事業特別会計）	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	下水道長寿命化対策事業	会計コード	22	款	01	項	01	目	02	事業	30
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 施設の老朽化が発生し、道路陥没等の事故が発生した箇所があり、事故の未然防止や限られた財源の中でライフサイクルコストの最小化を図るため、「下水道長寿命化支援制度」が国の事業として創設されています。当該事業は、下水道施設の健全度に関する点検・調査結果に基づき「下水道長寿命化計画」を策定し、管路施設の延命化や耐震化及び事故の未然防止を図るために、管渠更生工事とマンホール鉄蓋交換工事を計画的に実施するものです。また、地震対策工事として、既設管路の耐震化を計画的に実施するものです。

現状と背景
 (どうして)
 整備から30年を超えた管路施設が老朽化しつつあり、施設の延命化を図る必要があります。国の支援制度を活用し、下水道施設の点検・調査を行い、下水道長寿命化計画を策定し、管路施設の計画的な改築を進めるものです。地震対策工事については、東海沖地震強化地域に指定されており、震度6強の地震が想定されています。重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」、被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策推進をする必要があります。

目的
 受益者 (誰のために)
 下水道計画区域内の市民
 対象 (直接間接)
 老朽化した下水道管の延命を図る。
 下水道管の耐震化を図る。

意義
 (どんな状態にしたいか)
 下水道施設の延命化を図るため、老朽化した下水道施設の調査・点検結果を基に、長寿命化計画を策定し、計画的な改築・更新を行い、下水道施設の健全化を図る。また、事故の未然防止及び限られた下水道事業財源の中でのライフサイクルコストの最小化を図る。

手段・方法
 (どうやって)
 管渠調査、長寿命化計画策定、管渠更生工事、管渠布設替工事、管渠修繕工事、マンホール蓋交換工事を実施。管口の可とう化工事、マンホール浮上対策工事、管渠更生工事を実施。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	スムーズな事業の実施	年間事業実施率	%	年間実施箇所/当初予定箇所	100
成果指標	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	管渠の更新	管渠の更新延長	km	管渠の累積更新延長	16
		2	下水道施設の耐震	管渠の耐震化延長	km	管渠の累積耐震化延長	17

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	60,064,139	214,206,572	312,978,000
財源内訳	国庫支出金	円	6,600,000	6,700,000	81,300,000		
	県支出金	円					
	地方債	円	6,219,720	5,811,300	73,170,000		
	その他特定財源	円	47,244,419	201,695,272	158,508,000		
活動指標	年間事業実施率	目標	100	100	100		
		実績	80	100			
	達成率	%	80.00	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	管渠の更新延長	目標	16	16	16		
		実績	1	1			
	達成率	%	7.19	7.38	-	-	-
	管渠の耐震化延長	目標	17	17	17		
		実績	1	2			
	達成率	%	8.53	11.00	-	-	-
備考	2018年度には2017年度分(耐震、改築共に0.61km)含む						

事務事業名	下水道長寿命化対策事業		事業期間	～ 2023 年度	係内番号	02
担当部署	都市建設部	水道課	下水道整備係		連絡先	655

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変動） （指標） （要標） （因分） （分析）		管口の可とう化工事は、これまで茅野市で実績のなかった新たな工法であった。そのため、今年度は、小規模発注としたが、5カ年計画の実現に向け来年度は達成率を大幅に伸ばしていく。	前年度実施延長より実績が伸びなかったが、それは、管渠更生工事が、地元調整に期間を要し繰越事業となったためである。次年度の成果は増見込みである。		
価値（C） （総合評価） （課題）	成果	更新工事のマンホール鉄蓋の交換工事について、N=26個の実施。 緊急路線内の既設マンホールの管口対策工について、N=19箇所の実施。	緊急路線内の既設マンホールについてN=22管口の耐震対策を実施。 繰越事業では、昭和50年代に埋設した、陶管や劣化が確認された約1.1kmの下水道管に更生工事を実施。			
	課題	長寿化計画と地震対策計画で2つの計画を一元管理し、両者の実施効果が効率的に発揮できるよう、優先順位を考え発注していく必要がある。	年次計画に沿って、管径φ450からφ600の管口対策及び管の更生（これまで市内実績なし）について、最適な工法を検討し令和2年度中に工事を完了させる必要がある。			
改革（A） （改善の方向性） （内容）	翌々年度方向性 成果	拡充	現状維持			
	コスト	拡大	現状維持			
改善の方向性（内容）	改革の方向性	昨年度計画した、長寿命化計画（ストックマネジメント）の実施は、31年度から工事発注をしていく。幹線路線の工事となるため、流量が多い路線であり水替え等の仮設計画もコストに大きく影響する。内容を十分検討し、設計及び発注する必要がある。	工事の水替え工について、流量が多い路線では、流域下水道を一時的に利用するなど仮設計画を工夫し、円滑に施工ができた。小学校の通学路路線での施工については、昼間施工から夜間施工で実施する変更をし、安全に配慮した工事が実施できた。上記課題については、委託業務により、専門家による検討を実施する予定。			

作成担当者	加藤 利紗	加藤 利紗			
最終評価責任者	柳沢 昭弘	平沢 幸人			
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日			